

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者から建設リーダー(CL)が育成される。 ・ 建設リーダーと村長との協働体制が構築される。 ・ 行政関係者と保護者など住民との協働体制が構築される。 ・ 保護者の初等教育環境改善に対する意欲が向上する。 ・ 初等学校の教室が建設される。 <p>初等学校 2 校で教室棟(2 教室 2 小部屋)の基礎・床部分 2 棟分すなわち 4 教室分、2 校で 1 教室の基礎・床部分 2 教室が建設される。</p>
(2) 事業内容	<p>1. 行政関係者との協働</p> <p>1-1.パロンベ県との協働体制 県教育局長、県公共事業局長、県環境官と、対象となる 8 教育区の教育官と教室建設の協働について合意した。これら行政官の協力のもとに、優先候補校 9 校のうち 8 校、補欠校 1 校が本事業に参加することになった。</p> <p>1-1-1.協議と事業実施：1 年次は 12 回を予定していた県知事と関係局長の個別訪問は、コロナ禍で綿密な協議が必要な状況のため、予定回数を超え計 34 回実施し、事業開始や、覚書の内容に関する合意形成、事業進捗報告等を実施した。</p> <p>1-1-2.事業の合同評価：対象校で基本 SSB 作成を完了し、教室建設を開始する時点で、県教育局・公共事業局・環境事務所との第 1 回合同評価を実施する計画だったが、環境保護庁より県と当会との環境社会管理計画の策定が指示され、10 月に当会と環境コンサルタントによる現地調査を実施し、計画を策定。その計画をもとに、教室建設開始前に、県教育局・公共事業局・環境事務所の行政官とで対象校を訪問する合同評価を実施することになった。事業期間内に 4 校で実施した。</p> <p>1-1-3.県執行委員会(DEC)との連携：当初計画のとおり 1 回参加し、先行事業での無償の保護者参加で倉庫建設が実現した経過と成功の要点を報告した。</p> <p>1-2.伝統首長区(区)との協働：パロンベ県を構成する伝統首長区を管轄する伝統首長 6 人と教室建設の協働について合意した。</p> <p>2.基本 SSB(土壌安定化レンガ)作成活動</p> <p>2-1.教室建設の基本 SSB 作成覚書(覚書 3)締結のための準備活動： 先行事業で倉庫を建設した 13 校のうち、保護者参加度が高いと評価した 9 校を優先候補校として関係者会議を開催した。次に CL との会議を開き、8 校で教室建設に取り組む意思を確認した。不参加を決めた優先候補校 1 校に代わり、補欠候補校 2 校で順次関係者会議を開催し、追加 1 校(計 9 校)で教室建設に取り組む意思を確認した。 30 名以上の CL が参加を約束することが SSB 作成開始の条件で、9 校のうち 4 校では条件を満たした。満たない 5 校では、関心のある保護者から CL 候補を選出して 4 回の建設リーダー座学研修(①現地資材収集と記録、②③建設技術、④施工管理)を実施し、研修修了者(CL 研修生)と合わせて CL30 名以上をめざした。しかし、一通りの研修では、5 校ともに CL30 名に満たなかったため、当会スタッフが監督しながら CL が研修手順書をもとに CL 候補に教える相互学習</p>

	<p>「自主研修」を行なうことで、5校ともCL30名以上を達成した。基本SSB作成は教室棟(2教室2小部屋)に必要なSSB数18,900個の約半数9,000個として、その作成の活動計画(SSB計画)をCLが策定し、当初計画のとおり上記9校で完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者会議でCL30名以上の参加が確認できた学校：4校 ・座学研修を通してCL30名以上の参加が確認できた学校：5校 <p>2-2.教室建設の基本SSB作成：SSB計画を策定した学校で、県教育局の指導による新型コロナ感染症対策として会議参加者を上限45名に限定した保護者総会代替会議を開催して、教室建設の意思と参加意欲を確認し、9000個の基本SSB作成覚書(覚書3)を締結した。9校で覚書3を締結し、中間目標4,000個の作成に進んだ。うち7校では完了し、残る5,000個のSSB作成に進んだ。そのうち5校で完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本SSB作成覚書(覚書3)を締結した学校：9校 ・中間目標(SSB4,000個)を達成した学校：7校 ・終了目標(SSB9,000個)を達成した学校：5校 <p><u>3.教室建設活動</u></p> <p>本事業では2か年で、2校で教室棟(2教室2小部屋)、7校で1教室の建設を実施する。基本SSB作成を完了した順に、最初の2校で、CL40名以上が教室棟建設に参加を約束し、学校として教室棟建設を希望していることを確認し、教室棟建設に入った。</p> <p>3-1.教室棟(2教室)建設活動</p> <p>3-1-1.手順書の作成：専門家A(工科大学教員・建築学士)が設計図・作業手順書を作成した。</p> <p>3-1-2.教室棟基礎・床建設：基本SSB作成が先に完了した2校で、CL40名以上で教室棟基礎・床を建設する活動計画(教室棟基礎・床計画)を策定した。その2校で、覚書3締結時と同様、保護者総会代替会議を開催して、教室棟基礎・床建設の覚書(覚書4A)を締結した。現在2校とも、引続き教室棟基礎・床建設作業に取り組んでいる。</p> <p>3-2.教室(1教室)建設活動</p> <p>3-2-1.手順書の作成：専門家A(工科大学教員・建築学士)が設計図・作業手順書を作成した。</p> <p>3-2-2.1 教室基礎・床建設：上記以外の学校で基本SSB作成が完了した2校で、CL30名以上で教室基礎・床を建設する活動計画(教室基礎・床計画)を策定した。その2校で、覚書3締結時と同様、保護者総会代替会議を開催して、教室基礎・床建設の覚書(覚書4B)を締結した。現在2校とも、引続き教室基礎・床建設作業に取り組んでいる。</p>
(3) 達成された成果	<p>1.行政関係者との協働</p> <p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLと村長との協働体制が構築される。 ・行政関係者と保護者など住民との協働体制が構築される。 <p>【成果を測る指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政関係者が、保護者やCLへの研修や建設活動が滞る状況の中で、助言と介入を行なうことで課題が解決する事例が発現する。(1年次)行政関係者による課題解決事例数：9件以上 <p>【成果】次の13件が発現した。(1件：伝統首長が、活動不参加を考えるCLを説得し参加。1件：伝統首長が、会議に集まらないCL</p>

を指導し参加。1件：CL候補が研修に参加しない状況で、CLが村長に相談し、村長の指導で参加。3件：伝統首長や村長が、SSB作成が滞っている学校へ指導し再開。2件：県行政官らが、有償での建設作業参加を要求するCLを説得し活動開始。5件：伝統首長や村長が、大人数を要する建設作業に対し、参加者が少なく作業が停滞する懸念がある学校へ指導し作業完了。)

2.基本SSB作成活動

3.教室建設活動

【期待される成果】

- ・保護者の初等教育環境改善に対する意欲が向上する。

【成果を測る指標】

- ・CLが、当該校保護者の学校教育環境の改善への意欲の度合いを評価するための質問票調査を実施し、その向上度合いを確認する。実施時期は、1年次開始時(第一評価)と、1年次終了時(第二評価)とする。第一評価では先行事業を、第二評価では1年次事業を踏まえて質問票に回答。質問票の内容は、本事業で保護者が、①必要な現地資材を学校に持ってくる、②SSB作成へ参加する、③建設活動へ参加する、④村で本事業について話し合う、⑤副次的利益の要求発言の減少などを5段階で点数化。

(1年次) 第一評価から第二評価へ点数が改善する学校数：3校以上

【成果】2校で、建設リーダーが開始時と比較して保護者の参加が向上していると評価している。この2校は、建設作業にすすんでいる4校から発現し、SSB作成作業の段階にある4校では向上しているとの評価はなかった。2年次に教室建設完了に至るなかで、向上することが期待される。

【期待される成果】

- ・CLが、教育施設改善の知識と技術を身につける。

【成果を測る指標】

- ・研修後の建設施工管理に関する試験で優秀点(100点満点で70点以上)を獲得するCL数：試験は、1年次の終了時に実施。

(1年次) 9校117名以上：1校平均13人以上

【成果】8校80名が優秀点を獲得した。1校平均10人である。試験の設問は、基礎から屋根建設までの範囲だが、4校はSSB作成作業のみ、4校は基礎建設作業までを経験しての受験だったため、実践をとおして知識が定着・発展する機会が少なかつたためと考えられる。2年次の建設作業への参加をとおしてCLの知識の向上が期待される。

【期待される成果】

- ・CLが、研修で身につけた建設の知識と技術を実践する。

【成果を測る指標1】

- ・CLが、出納帳に現地資材・SSB・セメント以外の資材の管理も継続的に行なう学校数。

(1年次) 9校中4校以上

【成果】4校でCLが鉄筋について出納帳への記録を継続して行っていることを確認した。

【成果を測る指標2】

- ・本事業以外でCLが建設知識・技能で地域に貢献する件数。

	<p>(1年次) 5件以上</p> <p>【成果】 次の21件の地域への貢献を確認した。(4件：本事業で身につけた資材管理技術を、学校運営や、学校の建設事業に活用し貢献。1件：本事業で身につけたSSB作成技術を、他NGOによる学校のトイレ建設事業に活用し貢献。6校：本事業で身につけた建設技術を、学校の教室やトイレの修繕に活用し貢献。3件：他NGOによる村の高齢者への福祉住宅建設に建設職人として従事し貢献。7件：地域住民個人の依頼による住宅建設に貢献。)</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では、パロンベ県の9初等学校で254名のCLが、先行事業から引続き参加した。彼らは、継続して建設の基礎知識や施工管理について学び、倉庫建設(先行事業)を経験し、本事業でもSSB作成や基礎建設を継続的に経験した。また、8校で、地域の建設職人がCLとしてボランティア参加している。また、本事業からCL候補生として新たに67名が参加し、合わせてCLは321名となっている。</p> <p>彼らが2年次の事業実施をつうじて、CLと村長、保護者との協働関係を発展させることによって、初等学校の教室建設が実現し、地域の初等学校を中核として地域の子どもたちの初等教育を保障する大人たちのグループを形成することができる。また、このCLは、建設技術だけでなく、マネジメント全般の知識・視点を、申請事業の実施をとおして経験し身につけ、様々な面での学校運営へ貢献できる地域の人材となる。これにより、地域の子どもの教育と健康を保障する自律的で持続的な公共活動の担い手なることが期待できる。</p> <p>事業で使用した建設機材については、2年次終了時の状態を確認して、当会と学校間で譲渡契約を結ぶ。機材の用途は、今後の教室建設や公共目的に限定し、引き続き出納帳に記録する。これらにより、建設した大倉庫の維持管理、学校施設の小規模修繕などにも対応できる。すでに、CLが学校で小規模修繕を実施した事例が発現している。</p>